工交流至 成 ij G

11

連合会による商工交流会が開催されました。6月20 ついて講演がありました。松葉栄太郎議員が参加しました。 を有することや、今後の各自治体で求められる取り組みに 方公共団体が小規模事業所にたいし、積極的支援する責務 会で「小規模企業振興基本法」が成立したことを受け、 月9日、大津勤労福祉センターにおいて、 滋賀県商工 け、地間に国

わち「個人事業者をはじめとする従業 める334万社の小規模事業者。 された「多様で活力のある成長発展」 員が5人以下の事業者」を「小事業者 く前進したのは、中小企業の9割を占 へという理念は維持しつつ、今回大き 立は、1963年の中小企業基本法以・小規模企業の振興に関する法律の成 51年ぶりです。1999年に改 すな

> 持を正 制定されたものです。 とし、その事業の「持続的な発展・ 面から応援することを、 目的に

配慮しないと、地域経済の安定と経済減少など、中小企業をとりまく課題に ②アベノミクスによる原材料高騰、 させている、①人口減少、高齢化、海▼背景には、小規模企業の経営を悪化 社会の発展は困難と、 料費の負担増、消費税増税による利益 外との競争の激化、地域経済の低迷、 ものです。 政権が判断した

来容

れます。 おいても県と連携した支援策が求めら する条例」が制定されており、 を有する」としています。滋賀県では に関し、 ▼地方公共団体は「小規模企業の振興 一滋賀県中小企業の活性化の推進に関 施策の策定および実施する責務 国との適切な役割分担を踏ま 市町に

14

31

26

制度」や条件が厳しく使い勝手の悪い要望の多い「一般住宅リフォーム助成 た小規模基本法に則り、拡充していく国・県と連携しながら、今回制定され ▼守山市においては、市民や業者から 「小口簡易資金貸付制度」を、今後 求められます。

ことが、

38万円

夫の控除額

今こそ解け!滋賀の中小業者

滋商運商

第12回

00万人に影響・ 6 00億円の負担増! 0 く分けて三つ。①完全に廃 います。 基礎控除の創設。しかし、 ②夫婦控除の創設③移転

害になっているので見直す 103万円が、働く意欲の障 控除の基準となる、妻の収入 会」を成長戦略とし、配偶者

不公平が生じ問題が残る内③はいずれも収入によって 底、国民に受け入れられも 目指しているようですが、と ◆安倍政権は「女性が輝く社 ではありません。 んでもない負担増となり 容。政府は「完全に廃止」を

党で議論され、2016年度 府の経済財政諮問会議や与 から「改正」を目指すとして 提出されました。今後は、政 「配偶者控除」の見直し案が 政府税制調査会の総会に、

◆見直しは5案ですが、大き

は子育て世

(税負担は増加) 夫の控除額が減少 表の収入が増えると 21 2 到 止 れません。 年金の減額、介護保険料、後期来年10月からの消費税10%、 されれば、所得減となりますま細事業者も配偶者控除が廃止 16 ます。どの分野でも、国民の思◆解散総選挙が報道されてい よる食料品の値上げなど、もう 高齢者医療費の負担増、円安に 代への負担増になり、その上、配偶者控除の廃止は子育て世 必至です。 す生活が厳しさを増すことは ます。また、家族経営の中小零 どのために、フルタイムで働き さまざま。子育てや在宅介護な としていますが、個人の事情 NOの審判を下しましょう。 いと乖離する安倍暴走政治 ◆年少扶養控除の廃止に続き、 たくても働けない人も多くい 11 配偶者特別控除 6 妻の収入が141万 3 円未満まで適用 105 115 125 135 103 110 120 130 1 141 0 妻の収入 140 万円 ※夫がサラリーマン、妻にパート収入などがある場合

安倍自公政権の「亡国の政治」を終わらせよう。 解散総選挙で審判を //

配偶者控除と配偶者特別控除の仕組み

配偶者控除 妻の収入が**103万 円以下**まで一律

38万円

582· TEL•FAX http://komaki.jcp-web.net/

TEL 584-3077 FAX 584-3466

日本共産党守山市委員会発行 685号 2014.11.12

TEL 583-8552 FAX 583-1098